

主要財務データ

連結業績サマリー (単位: 百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	132,445	128,621	127,318	116,301	128,565
連結粗利益	83,619	83,614	80,216	81,991	83,739
資金利益	65,931	62,434	57,972	58,553	61,162
役員取引等利益	12,843	13,719	14,636	14,360	15,764
その他業務利益	4,845	7,460	7,607	9,078	6,812
経費	60,712	58,947	58,212	57,285	56,109
貸倒償却引当費用	42	4,548	6,206	8,795	8,508
貸倒引当金戻入益	1,568	-	-	-	-
償却債権取立益	5	0	3	0	42
株式関係損益	4,447	1,504	80	5,590	6,006
その他の経常損益	2,036	2,074	1,582	△249	633
経常利益	30,922	23,696	17,463	21,252	25,804
特別利益	14	15	1	2	314
特別損失	211	290	641	344	709
税金等調整前当期純利益	30,726	23,421	16,824	20,910	25,409
法人税、住民税及び事業税	8,265	7,587	5,176	8,332	7,140
法人税等調整額	1,202	△365	△268	△1,840	△106
当期純利益	21,258	16,199	11,916	14,418	18,374
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	21,258	16,199	11,916	14,418	18,374

連結貸借対照表サマリー (単位: 百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部合計	8,467,295	8,253,750	8,147,386	9,153,162	10,208,209
有価証券	2,618,448	2,389,510	2,339,566	2,618,039	2,505,722
貸出金	4,672,001	4,802,184	4,899,984	5,135,435	5,259,190
負債の部合計	7,928,760	7,715,931	7,636,192	8,590,965	9,655,795
預金	6,414,356	6,630,177	6,701,781	7,499,830	7,650,506
譲渡性預金	216,725	170,112	194,963	167,189	211,167
純資産の部合計	538,534	537,818	511,193	562,197	552,414
株主資本	448,955	459,361	466,705	476,985	488,618
うち利益剰余金	433,053	445,459	453,024	463,305	476,938
その他の包括利益累計額	89,309	78,145	44,308	84,994	63,540
非支配株主持分	-	-	-	-	-

財務指標等 (連結)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
普通株式等Tier1比率 (%)	13.22	12.88	13.04	13.25	13.57
Tier1比率 (%)	13.22	12.88	13.04	13.25	13.57
総自己資本比率 (%)	13.22	12.88	13.04	13.50	13.83
1株当たり配当金 (円)	20	22	22	23	28
配当性向 (%)	17.9	25.6	34.7	30.0	28.4
1株当たり純資産 (BPS) (円)	2,831.94	2,854.26	2,717.29	2,988.31	2,972.57
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	111.19	85.67	63.35	76.66	98.43
自己資本利益率 (ROE) (%)	4.03	3.01	2.27	2.68	3.29
総資産利益率 (ROA) (%)	0.25	0.19	0.14	0.16	0.18
発行済株式総数 (自己株式を除く) (千株)	190,069	188,317	188,059	188,059	185,751
期末株価 (円)	1,253	1,039	963	935	875
時価総額 (億円)	2,381	1,956	1,811	1,758	1,625

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

金融経済環境

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における国内経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、緊急事態宣言が断続的に発令され、経済活動は停滞しましたが、感染状況が落ち着くにつれ、景気は持ち直してきました。しかし、足元では、変異株の出現により感染が再拡大しているほか、半導体不足やウクライナ情勢により原材料価格や燃料価格が高騰しており、企業収益や個人消費へ影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。地元経済につきましても、設備投資は高水準が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、生産活動、個人消費の持ち直しの動きが緩やかになっております。また、今後は資源価格高騰などによる企業収益の悪化も懸念され、地域経済の状況に注視するとともに地元企業への積極的な資金供給や経営課題解決への対応を通じて、地元経済の回復に貢献していく方針です。

損益

以上のような事業環境の中、当行では2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークに基づいて2020年度からスタートした中期経営計画『未来共創プランステージII』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、国債や株式といった有価証券売却益の増加を主因に前年同期比122億64百万円(10.5%)増収の1,285億65百万円となりました。一方、連結経常費用では、与信コストの減少、資金調達費用の減少や営業経費の削減などありましたが、米国金利の上昇を受けた外貨建債券などの有価証券売却損が増加したことから、前年同期比77億12百万円(8.1%)増加の1,027億61百万円となりました。連結経常利益では、役員取引等収益の増加や資金調達費用減少、営業経費削減の影響が大きく、前年同期比45億52百万円(21.4%)増益の258億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39億56百万円(27.4%)増益の183億74百万円となりました。

当期の財政状態

貸出金

事業性資金につきましては前年同期比948億円増加し、3月末残高は3兆5,522億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの伸びが牽引し、3月末残高は、前年同期比467億円増加の1兆2,466億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比1,237億円増加し5兆2,591億円となりました。

リスク管理債権 (再生法開示債権)

リスク管理債権額 (再生法開示債権額) につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、前年同期比39億円増加し、3月末残高は969億円になりました。また、リス

ク管理債権 (再生法開示債権) 比率(総与信残高に占める比率)は、前年同期比0.03ポイント上昇し、3月末1.80%となりました。なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権 (再生法開示債権) 比率は前年同期比0.03ポイント上昇の1.53%となります。

有価証券

有価証券につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。当連結会計年度におきましては、昨年末からの米国金利上昇に伴い、有価証券ポートフォリオを入替えた結果、3月末残高は前年同期比1,123億円減少し、2兆5,057億円となりました。

預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)

生命保険窓口販売、金融商品仲介業務

お客様の資金運用ニーズに積極的に応えるため、預金および譲渡性預金に加え、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大下での消費活動の低迷などにより、預金は前年同期比1,507億円増加し、3月末残高は7兆6,505億円となりました。このほか、譲渡性預金は前年同期比440億円増加の2,111億円、投資信託は前年同期比98億円増加の1,575億円、公共債は前年同期比307億円減少の2,397億円となり、預り資産全体では前年同期比1,737億円増加し、8兆2,589億円となりました。なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は437億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は1,726億円(株式775億円・外国債券等951億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、米国金利の上昇を受けた有価証券ポートフォリオ入替に伴う有価証券の売却を主因として、前年同期比7,545億円増加し1兆7,533億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う預金残高の急激な増加の反動を受け、前年同期比66億円減少し、6,498億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、米国金利の上昇を受けた有価証券ポートフォリオ改善に伴い有価証券の売却が増加したことにより、前年同期比3,392億円増加し、1,113億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債を発行したことや当連結会計年度での自己株式の取得などにより、前年同期比122億円減少し、マイナス66億円となりました。